

令和5年度第2回大船渡市行政改革懇談会議事録

■開催の日時及び場所

- (1) 日時 令和5年10月16日(月) 午前10時～12時
- (2) 場所 大船渡市役所 地階大会議室

■委員数 16名

■出席者

(1) 委員 16名

佐々木晋、佐藤準悦、磯谷三幸、刈谷忠、熊谷立志、佐藤惟司、
新沼大、細谷セツ子、佐々木好子、佐佐木浩美、竹野武子、
木下雄太、江刺由紀子、白崎陽彦、鎌田志穂子、那須雪子

(2) 市職員 16名

大船渡市長 瀧上清、副市長 引屋敷努、教育長 小松伸也、
企画政策部長 江刺雄輝、協働まちづくり部長 佐藤信一、保健福祉部長 金野久志、
商工港湾部長 今野勝則、農林水産部長 松川伸一、都市整備部長 金野尚一、
上下水道部長 佐藤悦夫、教育次長 伊藤真紀子、企画調整課長 阿部貴俊、
総務課長 山口浩雅、財政課長 炭釜秀一、防災管理室次長 山田宏基、
市民環境課長 鈴木康代

(3) 事務局 4名

企画調整課課長補佐 佐々木崇、係長 石橋一宏、主事 及川翼、主事 小岩泰斗

■議事の経過

1 開会

企画政策部長の進行により開会

2 協議

大船渡市行政改革懇談会設置要綱第5条の規定に基づき、佐藤惟司会長により進行

(1) 大船渡市総合計画前期基本計画の施策・基本事業評価について

施策16、17、21、23について、資料7により企画調整課長から説明があった後、
質疑等が行われた。

施策14 適正な土地利用の推進

【質疑等】

○佐藤惟司会長

復興事業の中で市の財産となった土地の活用はどのようにしているのか。

⇒財政課長

被災跡地として把握している土地では、買取対象の土地が25haある。そのうち約半分の13haが利用されており12haが未利用となっている。

利用されている13haのうち一番面積が大きいものは、大船渡地区の津波復興拠点事業で整備した大船渡駅周辺であり、その他には細浦地区広場整備事業や、赤崎地区のスポーツ交流ゾーンとしている赤崎駅周辺の広場がある。

また、譲渡や売却が2ha前後、貸付が5ha前後となっており、貸付の大きなものでは、末崎町の小河原地区にトマトの農業用施設があり、産業用地として2ha弱が利用されているほか、浦浜地区の工業用地として5,000㎡貸付されている。

震災から十数年経過していろいろ活用してはいるものの、残りの12haは新たに利用することが難しい状況になっている。今後も引き続き海に近い被災跡地、その他の普通財産について、広報、HP等で公募したりしながら利活用の促進を図っていく努力を続けていく。

⇒佐藤惟司会長

以前、被災跡地に会社の研修生の宿舎を建てたいということで市に相談したのだが、被災跡地は居住地として不相当であり、事務所や既に建っている住居はよいが、新たに宿舎を建築することはできないということであった。

もちろん命が大事なので、事務所はよいが、住居は建てられないということも理解できるのだが、土地の見直しが必要なのではないかとも感じている。

⇒都市整備部長

震災後、災害危険区域の指定を行い、用途地域については変更していないものの、災害危険区域の一番厳しいところへの住居の建設は不可としている。

また、東日本大震災の津波よりもさらに大きな津波シミュレーション結果、河川の氾濫を想定した大規模な洪水の浸水区域が示されているところである。

土地利用や規制の考え方の見直しも必要ではないかと提言をいただいたが、それらも含めて総合的に検討していきたいと思う。すぐにはいかないが、いずれの都市計画上の位置付け等の検討も必要だと思う。

施策16 交通・港湾物流ネットワークの充実

【質疑等】

○那須雪子委員

施策の成果指標として市民意識調査の結果が用いられているが、実際にバスやBRTを利用した方が回答したものなのか。

⇒企画調整課長

市民意識調査では、無作為で選んだ2,000名に対してアンケートを実施しており、調査項目を深掘りして、普段自家用車を利用しているとか、公共交通を利用しているというところまで確認したものではない。

⇒商工港湾部長

市民意識調査では経年比較のため同じ指標を使用しており、全市民を対象として

アンケートを実施している。

市では公共交通計画を策定しており、鉄道やバスについて具体的にどのような方向で整備していくか等が記載されている。その計画では、実際の利用者に対してアンケートを実施し、改善に生かしている。

全体の施策レベルの指標としては市民意識調査の結果を利用しているということである。

○佐々木晋委員

将来大船渡市を持続可能な地域にするためにも、施策の方向性にあるとおり、ILC誘致について働きかけを継続していくことは大変重要だと思う。一方で、啓蒙や住民の声を届けるための説明会及び大会を積極的に開催してはどうかとも思っている。

すでに取り組みられているかもしれないが、どのように進める予定かお聞きしたい。

⇒企画調整課長

ILCについては、商工会議所等の協力を得ながら啓発に努めているところである。先日も県の主催ではあるが、ILC講演会が開催された際には、できるだけ多くの市民の方に聞いてもらうために、各方面に働きかけをしたところである。全体の進め方については、なかなか不透明なところがあるのだが、機会を捉えて市としても積極的に市民の方々への普及啓発に努めていきたいと考えている。

○佐藤惟司会長

港湾利用の関係だが、市内企業へのポートセールスはどうしているのか、また、大船渡港で取り扱う貨物はどのような航路を通るのか。

⇒商工港湾部長

大船渡の航路は、東京、横浜にコンテナを内航で運び、それが海外に行くという、国際フィーダーコンテナという言い方をしているが、そのような流れとなっている。基本事業の成果指標にあるとおり、国際フィーダーコンテナ定期航路利用企業は9社しかない状況であり、市内企業は含まれていない。

それ以外に、バラ貨物と呼ばれるコンテナ以外の石炭や木材等は、茶屋前岸壁に置いている。これは市内企業も利用しており、太平洋セメント(株)が一番多く利用している。

港湾貨物取扱量では、コンテナは順調に伸びており、昨年度は風力発電の風車の取扱があった。そのようなものが入ってくると取扱量がグンと伸びるのだが、そのようなものが無くなるとガクッと下がってしまう。

またポートセールスについてだが、市内企業には企業誘致に絡めて定期的に訪問している。県内外の企業に対しては、ポートセミナー等に参加した企業に連絡し、県の職員と一緒に訪問する等地道に活動を続けている。

計画を作った当初は15社程の企業が国際フィーダーコンテナ定期航路を利用していただけだが、コンテナの運送料金が大幅に高騰している状況であり、小さな企業は利用できなくなったため、利用企業数が減少している。一朝一夕にはいかないが地

道にポートセールス等に努めていく。

施策 17 自然災害対策の推進

【質疑等】

○江刺由紀子委員

3 施策の総括では、訓練によって評価につながっているというような記載がある。一方で、基本事業 2 地域防災体制の強化の成果指標をみると、市民意識調査の結果により評価されており、決して目標値が高いとはいえないと思うのだが、達成率区分は c、b、c となっている。

市民意識調査では無作為で選ばれた 2,000 人の中からアンケートに答えてもらっていて、30%の人しか防災訓練に参加していない。そして、非常持ち出し袋を用意している割合が 31%、災害について家族の中で話し合っている割合が 37%である。もう少し危機感を持って対処した方がいいと思う。

実際に防災訓練に参加すると、普段家にずっといるおじいちゃんおばあちゃんは防災訓練に参加しているのだが、家から代表で 1 人出れば、一緒に住んでいる若い世代は出席していないように見えるし、子どもも含めた子育て世代、転勤する人、移住してきた人等、そのような若い人たちにこそ参加していただいた方がよいのではないかと思う。若い世代や子どもたちの意識を変えていくために、どのようなことをしているのかということもお聞きしたいし、これから力を入れていかななくてはならないところだと思っている。12 年半前の東日本大震災の前の数値に戻ったならば、また同じことが繰り返されてしまう。

私は活動で小中学生を対象とした防災ワークショップを開催している。学校にいる時は、地震が来たら机の下に隠れてとか、津波警報が出たら先生の指示に従ってとか、そういうことは既にできている。しかし、みんなが家にいる時、友達同士で遊んでいる時、どこに逃げればいいのかということについて資料を作って共有するようにはしているのだが、1 割程度しか自分が 1 人である時に逃げる場所知らない。どこの高台、公民館、コミュニティセンターに逃げればいいのか、また、学校にいる時だけ地震が起こるとは限らないというような意識をもってワークショップをしながら、子どもたちが自分 1 人で考えて逃げなければならないこともあるという意識を持って、市の防災訓練でも子どもも含めた若い世代に対し、子どもと一緒に家族と一緒に逃げる訓練をするような働きかけも今後必要になるのではないかと感じている。若い世代で子ども達も含めて防災意識の向上に向けてどのような取組をしているのかお聞きしたい。

⇒防災管理室次長

防災訓練と防災意識についてだが、目標が低いにも関わらず達成率が芳しくない。市民の防災意識啓発のため訓練を始めとしていろいろな事業を実施しているのだが、震災から時間が経っているということもあり、あまり実績値が伸びてこない。

市内ではキャッセン、おおふなぼーと等で防災イベントも開催していただいているので、市も今後防災ネットワーク等の活動をより活発にして市民の防災意識の醸

成を図っていきたいと考えている。

若い世代の防災意識については、市では小中学校から防災講座の依頼があった際には対応しており、今年度は、まなぼうさいツアーを夏に開催し、20名以上の親子に参加をいただいた。そのような取組によって、引き続き若い世代の方の防災意識啓発を図っていきたいと考えている。市だけでなく、民間団体でも様々なイベントが開催されているので、市全体の防災意識が高まればよいと思っている。

⇒江刺由紀子委員

今後とも重点的に進めていただきたい。若い世代、子ども達が今後の大船渡を担っていくことになるため、そのような取組は大事だと考えている。

それから、自分自身で防災関係の活動をいろいろやってみた感想なのだが、参加者の顔ぶれをみると似たような人達が来ている、つまり、防災意識が高い人達はある一部の人達で、その人たちが防災のイベントに来ているという状況である。問題は防災のイベントに来ない人達の意識をどうやって高めていくか、そのことについて頭をひねっていただきたいと思う。

⇒教育次長

子ども達の防災教育の話が出たので、学校での取組について報告する。市内では防災教育を全校で実施している。各学校で、例えば、おおふなぼーとの見学、防災管理室の職員による講座の開設、地元の消防団の活動に関する学習、そのようなことをしている。

また、毎年度当初に津波に関する避難訓練を行っている。避難訓練においては、各学校からの避難ということもあるし、沿岸の学校においては、通学の途上で地震が起こった場合にはどこに逃げればよいのかということについても訓練を実施しているところである。

⇒江刺由紀子委員

普段市内のいろいろな親子を見ていて思うのだが、子どもの意識が高まるとその影響で親が動き出すケースが多い。例えば、子どもたちが非常持ち出し袋を作ろうと言うと、親も作らなければならないということになる。子どもから親への影響は多大な力があると思う。今後も防災教育をよろしくお願いしたい。

○木下雄太委員

2 基本事業の目的と成果実績をみると、基本事業1 地震・津波対策において、市民意識調査で「災害情報が容易に入手できる」と答えた市民の割合が成果指標となっている。目標値が60%となっているが、これでよいのかと疑問に思う。発災時にはてんでんこで避難すると思うのだが、災害情報が手に入らなければ、地震の場合は体感で分かると思うのだが、遠方の地震で津波がくるとか、そのような時は災害情報が手に入らなければ避難することは不可能なのではないかと思っている。

また、「避難場所を知っている」と答えた市民の割合が令和4年度は75%で、「災害情報が容易に入手できる」と答えた市民の割合が57%となっており、避難場所を知っていても災害情報が入手できなければ、この方たちは避難しないままなのでは

ないかというように見えてしまう。目標を達成することは難しいと思うのだが、目標値を少し高くもっていただけると個人的にはうれしく思う。

また、3施策の総括、4施策の方向性の(1)地震・津波対策の推進において、方向性では防災行政無線機器が耐用年数を迎えており順次機器更新していくということが記載されている。発災時の情報収集手段が防災無線ということなのであれば、防災無線が届かないところに住んでいて他に情報を入手する方法がなければ逃げられないのではないかと考えていて、それに対しては、FMねまらいんのラジオ等様々な方法があると思うのだが、防災無線以外にどのようなツールで住民の方々に逃げてくださいという情報を発信していこうと考えているのか説明頂きたい。

⇒防災管理室次長

防災無線が聞こえない方に対しては、申請いただければ個別受信機の貸与を行っている。今市内の6、7割の方が貸与を申請しており、防災無線が聞き取りやすくなっていると考えている。申請しない方は、付近に屋外拡声子局があって十分聞こえるという方が多いと思われる。

防災無線以外の情報伝達方法については、line、Facebook、XといったSNSでの情報発信を行っているほか、HPでも情報発信を行っている。

⇒企画調整課長

基本事業の目標値が低いのではないかというご意見だが、防災に関する目標設定ということで、木下委員の感じた通り少し低いかもしれないと思うのだが、行政評価に当たって目標値を設定する際は、何となく肌感覚で設定するのではない。指標が市民意識調査であり急激な変化はないので、経年の変化を見ながら、何%アップした方が良いとか、この辺くらいが妥当ではないかとかを考えながら設定したものである。

ただし、震災を経験して意識が高まっている状況で、この65%というのが果たして妥当なのかというのは、指摘の通り少し疑義があるのではないかと思う。総合計画の次期の見直しの際には、そういった点も踏まえ、各目標値の連動性、先ほど木下委員のお話にあった、避難場所を知っていて、かつ、その情報が入手できる、このようなバランスがとれた数字になれるように検討していきたいと思う。

⇒木下雄太委員

防災行政無線以外の情報伝達方法として、ラジオでは割込みのお知らせ等を行っているのか。

⇒江刺由紀子委員

FMねまらいんのパーソナリティをしているが、割込みは行っている。避難情報に関わらず、三陸道の事故等の情報も割込みで放送しているのだが、生放送自体があまり多くないため、制限があるとは思っている。

⇒木下雄太委員

FMねまらいんとやり取りをすることもあるのだが、FMねまらいんで使用している機器の耐用年数はどうなっているのか等も少し気になっているところである。先ほどline等で情報発信しているという話があったが、私はlineで十分情報が得られ

ていて、自宅には個別受信機も設置しているのだが、高齢の方の中にはラジオが主な情報入手方法という方もいるのではないかと思うと、出来る限り命を救えるような取組が必要ではないかと思うので、よろしくお願ひしたい。

施策 18 市民生活に身近な安全の確保

【質疑等】

○江刺由紀子委員

交通安全、防犯対策とあるが、市民の方の中でも防犯協会や交通安全ボランティアの方とか、たくさんの人達で地域が安全になるように活動し、市役所と一体となって取り組んでいる姿が見える。施策 18 に限った事ではないのだが、少子高齢化が進み、そのようなボランティアをしている方が高齢化している。そして次の世代の人が見つからなくて、どこの団体も困っている。働きながら、ちょっと地域を守る活動やボランティアを試みようかなという人を増やすような働きかけをしていただきたいと思っている。

⇒市民環境課長

交通安全や防犯関係の方々には仕事をしながら協力をいただいております。防犯については、「ながら見守り」ということで、お散歩しながら、お買い物しながら子どもたちの安全を見守る取組がある。大船渡市地域安全推進協議会の取組で、「防犯パトロールカード」というものを配布しており、市民の方が買い物に行きながら車にカードを掲示するといった防犯の啓発を行っており、何かしながら見守りをするというような参加しやすい取組を実施している。

何かの団体に参加してボランティア活動をするような取組も大事だと思うが、日常生活の中でボランティアできるというような取組を実施しているので、そのようなところでボランティアに参加する人を増やしていけるように啓発していきたいと考えている。

○佐藤惟司会長

2 基本事業の目的と成果実績をみると、消防団の充足率の達成率区分が a になっているが、少子高齢化の中で消防団の団数と団員数を再点検する必要があるのではないかと思う。資料では充足率は 95.8%であり、どのように充足率を計算しているのか分からないが、少子高齢化の中で再点検する必要があるのではないか。

⇒企画調整課長

少子高齢化により各分団で団員数を確保することが難しいところではあるのだが、消防署では、団数とか、団員数とか、適正な数を随時見直していくための計画を立て、人口減少の状況や地域の状況の変化に合わせて随時見直しをしていると伺っているので、臨機な対応ができていないかと思う。

消防団員数については、法令で定められている消防力の規定に基づいて確保されているものであると伺っている。

⇒防災管理室次長

人口減少等による団員数の低下ということだが、企画調整課長からお話の中に、消防力の計画を立てて随時見直しているという話があったが、その他に、機能別消防団といったことも導入を考えているようなので、そのようなことも含めて消防力が低下しないようにしていければと思っている。

施策 21 廃棄物処理対策の推進

【質疑等】

○佐々木晋委員

4 施策の方向性にプラスチックリサイクルについて記載されているが、商工会議所では、先月末に埼玉県川越市の会社を視察した。この会社ではプラスチックリサイクルではなく、住宅関連の解体廃棄物の処理を行っているのだが、世界的にも資源が枯渇している中でごみをごみにしない社会をつくる取組ということで、住宅関連の廃棄物の再利用率が 98%となっており、100%を目指していろいろな研究機関を含めて活動していた。資源化・再利用というのは温暖化、埋め立て地等いろいろな観点から進めるべきであると思うし、全国的にもプラスチックごみの回収を行っている市町村が増えてきていると思うので、このような時代の流れからも積極的に検討していただければと思う。実施に当たっては、各家庭の協力・理解が必要であると思うので、時間をかけて丁寧に進めていただければと思う。

⇒市民環境課長

市で実施している再利用ごみの取組では、セメント工場を有する地域の特性を生かし、地域で発生したごみを地域内で資源として有効利用しており、ごみの燃料化・資源化につながる事業である。この取組は、ごみを燃やしているので「サーマルリサイクル」であり、高温で燃焼するためダイオキシンが発生しない。また、セメントの原料になるので、廃棄物を発生しないゼロエミッションの実現、循環型社会の形成に寄与する取組となっている。さらには、焼却灰も発生しないため、最終処分場の延命化にも貢献している事業となっている。

ただし、令和 4 年に新たに資源循環促進法が施行され、市町村はプラスチックの再商品化に向けた措置を講ずることになったため、現在の「サーマルリサイクル」から、「物から物へのリサイクル」への転換が必要になってきていると認識している。「物から物へのリサイクル」へ転換する際には、市民の方の分別の方法が変わることになるので、広報や SNS だけでなく住民説明会を開催する等、時間をかけて丁寧に周知していかなければならないと考えている。プラスチックごみの「サーマルリサイクル」からの転換については関係機関と協議を進めつつ、将来的なリサイクルについて検討していきたいと考えている。

⇒佐々木晋委員

先日の視察の際には、2020 年の世界のごみの量が 140 億トン、2050 年には 350 億トンになるのではないかと言われた。日本でもごみを輸出している状況なので世界的に進めなければならないのだと思っている。燃やすという方法もよいとは思いますが、

出来ることから少しずつ、再利用ということもいろいろな形で進めていくべきだと感じている。

施策 23 質の高い行財政運営の推進

【質疑等】

○江刺由紀子委員

基本事業 1 効率的・効果的な行政運営の推進において、成果指標③時間外勤務命令の年間平均時間数の達成率区分が c になっているが、事業を増やしていくことよりも、事業を減らしていくことは大変難しい、手間がかかることだと実感しているところである。そのような中で、市が表明している事業の選択と集中、これがきっちりとなされているのが数値に現れていて、その途中段階での c 評価なのだと思うている。難しいところもあると思うがこのまま頑張ってもらっていただき、a 評価になればよいと思っている。

⇒企画調整課長

全庁挙げて鋭意取り組んでいる。人口規模、行政体制、財政規模に応じた、行政サービスを低下させないような取組ができればと考えている。

○佐藤惟司会長

基本事業 1 の成果指標②人口千人当たりの職員数の達成率区分が a となっているが、千人当たりの職員数という意味がよく分からない。よく全体の賃金が上がったものの一人当たりの賃金が上がらないと言われるが、このことについて、会計年度任用職員が増えているから正規職員一人当たりの賃金が上がらないのではないかと考えている。

また、業務の選択と集中について、成果指標③の時間外勤務命令の年間平均時間数の達成率区分が c になっているが、その解消の見込はどのようなのだろうとも思っている。

千人当たりの職員数というのは正規職員の数ということなのか、また、時間外勤務命令の年間平均時間数に会計年度任用職員の時間外勤務命令時間も含まれているのかどうかお伺いしたい。

⇒総務課長

人口千人当たりの職員数ということだが、これについては正規職員の数を計上している。できるだけ少ない職員で対応し、職員一人当たりの人口が多くなれば効率的な行政執行になるということで、目標値は 12 人になっている。

仮に多くの職員がいて、職員一人当たりの人口が少なければ、サービスをより充実させることができるのだが、業務を効率化していかなければならないという現実がある。

これからは、人口減少が進む中で人口に見合った行財政運営をしていく必要がある。そのためには、適正な職員数が求められるため、職員数も減らしてバランスをとりながら進めていかなければならない。

そのような中、時間外勤務命令の平均時間数は減少傾向ではあるものの、目標は達成できていないため、引き続き業務の見直し・効率化を図りながら時間外勤務命令を縮減していかなければならないと考えている。

また、時間外勤務命令時間数に会計年度任用職員の時間外勤務が含まれるのかということについてだが、これは正規職員の時間外勤務命令のみ計上したものであり、会計年度任用職員の分は含まれていない。

⇒佐藤惟司会長

市の施策以外にも、国の制度が変わったことによる事務の増加等、意図せず事務量が増加することもあるのではないかと思う。業務量増加に伴い会計年度任用職員を新たに雇用することもあると思うのだが、会計年度任用職員は期間が終了すると辞めてしまう。今は会計年度任用職員も時間外手当が支払われるようだが、同じ職場内での格差是正も考えていかなければならないと思う。

また、職員数の関係では、人口千人当たりの職員数といっても、例えば施設の管理等で指定管理してしまえば職員数には含まれなくなる。そのようなことも分析しながら長いスパンで整理していく必要があると感じている。

⇒企画調整課長

先の見通せない状況の中で、社会情勢やニーズの変化等により、市としても様々な行政ニーズが増えている状況である。

国でも制度がめまぐるしく変わっており、確かに国の制度に引っ張られて、仕事量が増えることはある。市としては先を見通せない状況の中で適格に対応するために、国県の事業も含め、聖域なき状況の中で選択と集中を進めながら、人員の適正な配置や、予算の配置を進めていきたいと考えている。

○刈谷忠委員

様々な話が出ているが、支援が必要な方への配慮についても考慮する必要があると思う。例えば、公民館において要支援者ということで名簿に登録するしないという話があるが、公民館では登録した方がよいと言うが、言われる側からすると、私は大丈夫だと思ってしまう。

そのような問題がいろいろな場面であると思うのだが、先ほどお話にあったデジタル化についても、もう少しアナログというか、そのような対応も必要ではないかと思っている。

⇒企画調整課長

役所全体において効率的な行政運営ということで、国もそうなのだが、デジタルを活用しながら物事を進めているのだが、ご指摘の通り、デジタルによらない方々への支援伴走ということもとても大事なものであると認識しているので、効率化できるものは効率化しつつ、そこで余力が出たリソース、人員を、寄り添ったサービスに提供していきたいと考えている。

その他意見等

○那須雪子委員

以前、大船渡や陸前高田には金山があるから案内してほしいと言われたのだが分からなかったので案内できなかったことがあった。調べようと思った時に、ちょうど陸前高田市で日本遺産に関する講演会があったので話を聞いてきた。

大船渡市では、甘竹勝郎元市長が中学生向けに講演会を開催する機会があったのだが、そのような講演会に一般としても参加できないものだろうか。

⇒企画調整課長

金山に限らずの市が保有する様々な資源については、機会をとらえて公民館や学校の教育活動等で周知しているところである。

中学生向けの講演会等について聴講したいというニーズがあるということは一部把握しているものの、あくまで学校の活動なので、そのようなニーズをとらえて、中央公民館の活動として講演会を開催するかそのような活動につなげていきたいと考えている。多様なニーズを常に把握しながら取り組んでいきたい。

○木下雄太委員

昨年度の行政改革懇談会でも同じ話をしたのだが、この場の持ち方をもう少し考えてみてもよいのではないかと感じている。このような会場だと、実は思っていることがあるけど話しづらいということがあると思っている。委員と市役所という構図になっているのだが、私は他の委員の方々とも、「この施策についてどう思いましたか」とか、「こうした方がよいのではないですか」とか、そのようなコミュニケーションを取った方がより良い評価ができるのではないかと考えている。私はそのような場の方が馴染みがあるので発言させていただくのだが、もう1度そのようなことも考えてみていただけないかということをお伝えしたい。

⇒企画調整課長

確かに昨年も同様の意見をいただいた。この行政改革懇談会については、市と委員の皆さんで懇談しながら、気づきと学びを次の施策につなぐという趣旨で開催しているものである。

確かに、委員の皆さん同士でお話いただいて、それを行政の方にフィードバックしていただければ、大きな気づきになると思っているのだが、行政改革懇談会については現状そのような趣旨で動いている。今後の活動においてはいただいたご意見も踏まえながら、行政改革懇談会の在り方も検討していき、施策の目的によっては市民会議のような会議も他にあるので、市役所全体として皆さんのご意見を多様な形でお聞きしたいと思うので、ご協力をお願いしたい。

○江刺由紀子委員

資料が毎年見やすくなっており感心している。今年度は施策ごとに1ページにまとめて、どのように進んでいるのかだけでなく、市民意識調査の結果として市民がどのように思っているかということを入れつつ、最後に総括と方向性がまとめられ

ていて、素晴らしい資料だと思った。

○佐藤惟司会長

行政連絡員が配布する市の広報のことでいろいろ聞かれることがあるのだが、月2回から月1回の発行にしたのはなぜか。

また、新型コロナウイルスの影響で行政連絡員会議をここ数年開催していないが、今後は開催するのか、市として行政連絡員をどのような立場として認識しているのか。

⇒企画政策部長

長らく市の広報については、紙で月2回発行して全戸配布してきたのだが、我々1人1人の情報を入手する手段が多様化しており、その内容も1か月に1回入手すれば間に合う情報のほか、すぐ入手して関係者につないだ方が良い情報も増えてきた。

世帯別に見ると、国の調査結果だが、デジタル機器を所有している世帯が90%を超えており、市全体の調査はしていないが、おそらくそれに近い状況になっていると思われる。

市の広報に今まで載せてきた情報をよく見ると、すべての市民に関係がある情報もあるが、特定の立場の方、例えば子育て世代の方や、特定の事業者の方にしか関係ない情報も入っているのも、情報の種類を、紙で月1回お知らせした方が成果が上がるものと、もっと早くその情報を必要としている人たちに伝えた方が良いものに切り分け、より成果が上がる方法で広報活動を実施するという事で、昨年度に市の広聴広報戦略を策定した。

今年度と来年度2ヶ年に渡り様々な取組を実施しているのだが、その取組の一つとして紙の広報を月1回の発行としている。その代わりとして、カラー化しデザインやレイアウトについても市職員ではなく専門の方をお願いすることで、より見やすいものにすることとしている。市の広報をより見やすくわかりやすくすることと、あわせて、スマートフォン等様々なものを使って多面的に情報をやり取りしていくことを考えている。紙の広報の発行回数は月に2回から1回になるが、市から行政連絡員の方々に配布する回数は、今までどおり月2回ということで考えている。

⇒総務課長

行政連絡員会議については、新型コロナウイルスの影響で長らく開催していなかった。今年度も開催しなかったところである。会議を実施しないことによる問い合わせはそれほど多くないが、会議のあり方についてはご意見をいただきながら、会議を開催するかどうかも含めて今後検討していきたい。

行政連絡員の方々には、市民と行政のパイプ役として昭和28年から制度を設けてお願いしているところである。これまで多くの文書が行政連絡員の手を介して配布されてきた。以前は、検診のお知らせ等の個別に配布するものもあったのだが、配布物の量が多く負担が大きいということで、平成31年から配布物の削減等に取り組んでいるところである。現在は出来るだけ絞った形で、広報等の各世帯への配布、募金の集金をお願いしている。行政連絡員の在り方についても、今時点では現状を

維持していきたいという思いもあるのだが、そのような状況を鑑みて検討する時期にきているのだと考えている。

○竹野武子委員

行政連絡員の仕事内容について、どのようなことをするのかということはずっと考えていた。皆さんが住んでいる地域にも行政連絡員がいると思うのだが行政連絡員の仕事内容をもう少し明らかにしていただきたい。月1回の広報への掲載でもよいし、この場でもお聞きしたい。

⇒総務課長

行政連絡員の業務内容だが、現在は行政文書の配布、募金の取りまとめが主な業務内容となっている。それ以外には、地域で何か困りごとがあれば市に伝えていただくということもあってしかるべきだと考えているが、行政連絡員を通じて意見を寄せていただくということは、今は少ない状況である。

そのような中では行政連絡員会議を開催して、在り方をしっかり説明することも大事だと思っているし、逆に、在り方自体について検討する必要があるという考えもあるので、そのようなことを総合的に判断して方向性を示していきたいと考えている。

⇒企画政策部長

これまで説明の中で、デジタル機器をうまく使って広報していくということをお話ししたが、一方で、先ほど企画調整課長も申し上げたが、デジタル機器を使わない方々、紙が主な情報入手の手段である方もいるので、そのような方々にも抜け落ちないように行政情報をしっかり伝えること、それから、市民の皆様から市に対する様々なご連絡を、これからも滞りなく得られるような仕組みもあわせて考えていく必要があるということで、課題を認識しているところである。

当面はデジタル化を進めるということであるが、そのように情報を入手している方々への対応についても考えていかなければならないと思っている。

デジタルを進めたその先には、市の職員と市民の方の直接のやり取りというような部分が必要になってくると考えている。コミュニケーションのより良いやり方について意を配していきたい。

⇒竹野武子委員

地域によっては住民と行政連絡員の関係で悩んでいるところもあるようである。ある地域では募金の取りまとめは行政連絡員ではなく、町内会で行っているということがある。配布物についても地域の班長に任せているということがあり、いろいろこまごました所でせめぎ合いのような状態になっているようである。

行政連絡員の仕事内容を明確に示していただければ住民としても納得できるのではないかと思っている。

先ほど総務課長のお話で、行政連絡員の対応については現状を維持したいとお話があったが、現状維持ではなく行政改革なので精査していただければと思っている。毎月各地区で困っているところがあるので重要なことだと思っている。

⇒総務課長

行政連絡員は地域によって配布の仕方が違うことがある。現状をしっかりと把握しながら、行政連絡員のあるべき姿を明確にしていきたいと思う。

3 その他

○熊谷立志委員

観光は国の基幹産業の一つという位置付けとなっている。国は施策をいろいろ出しているのだが、地方ではなかなか伸び悩むことがあると思う。

役所で把握しているいろいろなデータを関係団体等に伝えることが大事なのではないかと思っている。それによって関係者とのコミュニケーションが図られると思う。

先日、宮古市で早稲田大学の応援団の合宿があった。その時は宮古市で100万円支出したとのことであった。それで、千数百万円のお金が宮古市に落ちた。仮に20万円、30万円出すから合宿に来てほしいと言っても競争に負けると思う。

スポーツはある程度縦社会となっており、先輩後輩の関係があるので、そこから生まれる人脈を使って何とか大船渡市に合宿を引き込まなければ、施設は大したことがないので合宿を引き込むのは難しい。観光はどこでもやっている。それがうまくつながってこない状況である。できるだけそのようなことを意識しながら頑張っていたきたい。

⇒商工港湾部長

観光のデータの関係では市としても、具体的にどのような人がどのような場所に何人来ているという統計が今まですごく弱かった。詳しい統計を取るためには、ものすごく費用がかかる。

そのような課題がある中、来年度に向けて経済効果等を把握していくためには細かい分析が必要であるので、一般社団法人大船渡地域戦略、三陸ふるさと振興株式会社、そのようなところと協力したり、公益財団法人さんりく基金やDMOでも、昨年度市町村別にどこからどのように観光客が入ってきているのかというデータを取っている。

このような関係者に対しては、観光分野の方々に集まっている大船渡市観光ビジョン推進委員会において、スポーツ合宿の話も含めて情報共有しているところである。

観光分野というのは、これをやったら絶対当たるということが難しい。我々も同じような思いを持っているので、具体的に何ができるか、委員の皆さんと一緒に現実的な部分を詰めていきながらより良い方向に進められればと思っている。

4 閉会

企画政策部長の進行により閉会